

2019年12月9日
在グアテマラ日本国大使館

公開情報の取りまとめは以下のとおり。

1 内政

(1) 与党国民集中戦線(FCN)の解党決定

11月5日、最高選挙裁判所(TSE)の市民登録局(Registro de Ciudadanos)は、与党国民集中戦線(FCN)を解党すると決定した。FCNは2015年大統領選におけるモラレス大統領の出馬政党である。

FCNの解党をTSEに請求したのは検察庁であり、TSEの市民登録局は「検察庁による主張と具体的な証拠を分析した結果、FCNは2015年の大統領選にて約803万8千ケツアル(約1億1,350万円)の選挙資金をTSEに報告しておらず、不正選挙資金に該当するため解党を決定した」と発表した。

FCNは同決定に対する反論を行うことができず、FCNは「本件に関する分析を進めている」との声明を発表した。FCNが解党した場合、同党国会議員は無所属となり、国会議長団メンバーとなることも各委員会に所属することもできなくなる。

(2) ジャマテイ次期大統領のインタビュー

11月12日付プレンサ・リブレ紙は、ジャマテイ次期大統領のインタビュー記事を掲載した。(政権移行プロセスは順調か。)

我々は当選を確信し、決選投票実施の数週間前から政権移行について考えてきた。我々は(現政権のせいで)国際社会との関係が悪化したこの4年間を経験してきた。現外相と現大統領には悪いが、国際社会におけるグアテマラのイメージは良くない。自分は他国を訪問して謝罪までしてきた。自分は当国の可能性を回復する責任があり、誤った外交政策により失われた物を取り戻さなければならない。

(次期大統領としてどのような展望を持っているか。)

グアテマラは前に進む力を持っているが、これまでの運営方法が最悪だった。我々は、汚職はまるで千の頭を持つ怪物のように巨大な問題だとわかっている。

(最近、あなたの発言が軟化しているとの見方がある。)

自分はもう大統領候補者ではなく、候補者のように対立ばかりするのではなく和解的な精神を持たなくてはならない。ただし、常に対峙すべき敵がいることも忘れてはならない。主な敵は汚職、麻薬取引、マラス(青少年凶悪犯罪集団)等であり、国・社会のまとまりを阻害する。

(過酷な選挙キャンペーンを経て、最近外国訪問を繰り返しているが健康状態は良いか。)

健康状態は非常に良い。詳細な健康診断も受け、どこにも異常はない。

(政府が就職相談エージェント(agoncia de empleo ※)になるのをどう防ぐのか。)

(※政府高官の知り合いや親族等が職務経験の有無等を問わず省庁等の職員として雇われているため、その不平等で非効率な状況がしばしば国民から批判される。)

就職相談エージェントになっているのは今の政府であり、多くの省庁で必要以上の人員を雇っている。次期政権の優先事項はこのような状況および国全体に秩序をもたらすことである。自身

の利益維持のために犯罪を行う者に対処しなければならない。

(大統領府官房警護庁 (SAAS) を廃止するのか。)

2020年1月14日に大統領に就任した瞬間にSAASを廃止するため、関連法規の改正案がすでに準備されている。もし国会が同改正案の可決に時間をかけるようであれば、改正案を成立させるためのプランBまで考えてある。SAASは1,250人で構成されているが、大統領1名の世話や護衛をするのにそんな数の人員は不要である。

(SAASなしで誰が大統領を守るのか。)

もうすぐ発表する。既存の仕組みを使うだけだ。

(軍人が守るのか。)

その必要はない。

(米国との移民関連合意 (いわゆる「安全な第三国」合意) はどうなるのか。)

具体的な合意内容とその実施計画が何なのか見極めるべきだが、我々には情報がない。モラレス現大統領に情報提供を求めたがまだ実施されていない。透明性が欠如していると考えざるを得ない。これが現実である。

(移民合意に関し、2020年1月14日の就任式まで何をするつもりか。)

情報を求め続ける。

(官民連携 (Alianzas Publico-Privadas) についてどう思うか。)

当国のように国の歳入が少ない場合、官民連携は効果的で民間の力を借りて公共サービスを改善することができる。ただ、本件を担当する国家経済インフラ開発パートナーシップ機関 (ANADIE) があるものの、これまで官民連携を用いたプロジェクトがうまく実施されたことはない。

2 外交

(1) ボリビア情勢に関する外務省プレスリリース

11月10日、グアテマラ政府は、ボリビア情勢に関する外務省プレスリリースを以下のとおり発出した。

「モラレス・ボリビア大統領の辞任を契機とし、グアテマラ政府はボリビアの政治状況を注意深く見ている。グアテマラ政府は、同国における透明な選挙プロセスの保障、民主主義の早期回復、同国国民の意思の尊重に資する平和的移行を望み、同国の政治・社会アクターが暴力をやめるよう求める。

米州機構 (OAS) 監査チームは暫定報告書を通じ、同国総選挙における不規則な行為を発見した。グアテマラ政府はこのようなOASの取り組みを賞賛する。米州の民主主義の保護システムが機能した明白な例である。」

(2) 在パラグアイ・グアテマラ大使館の新設

11月11日、ホベル外相はパラグアイを訪問し、在パラグアイ・グアテマラ大使館が新たに開設された。外交関係の強化、投資の増加、より密接な政治的対話等を目的とし、両国大統領は同大使館新設を以前から合意していた。

ホベル外相はモラレス・グアテマラ大統領の代理として、アブド・ベニテス・パラグアイ大統領を表敬訪問した。同パラグアイ大統領は、両国間の政治、外交、経済および協力関係の発展に祝意を表明し、二国間および多国間のテーマにおけるグアテマラの継続的なパラグアイに対する

支援に感謝の意を表した。

(3) 在アラブ首長国連邦グアテマラ大使館の新設

11月17日、モラレス大統領はアラブ首長国連邦を訪問し、在アラブ首長国連邦グアテマラ大使館が新たに開設された。パトリシア大統領夫人およびホベル外相が同行した。

モラレス大統領は、Sheikh Mohammed bin Zayed Al Nahyan アラブ首長国連邦大統領（殿下）を表敬訪問した。同アラブ首長国連邦大統領は、グアテマラとアラブ首長国連邦の政治、外交、経済および協力関係の進展に対し祝意を表明した。

(4) モラレス大統領のトルコ訪問

11月22日、モラレス大統領およびパトリシア大統領夫人はトルコを訪問した。目的は同国との貿易、教育関係および観光促進の強化である。両国は貿易や教育等で新たな取り組みを行うことで一致しており、貿易について、コーヒー、カルダモン、バナナ等のグアテマラ産品の同国への輸出増加、教育では奨学金プログラムの署名が行われる予定である。

同大統領はイスタンブール空港関係者との会合および空港設備の視察を行った。複数のトルコ航空会社はグアテマラおよび中米諸国への路線新設に関心を示している。

(5) 「安全な第三国」合意の実施

(ア) 合意の実施

11月21日、デゲンハルト内相は米国との移民合意（ACAs。いわゆる「安全な第三国」合意※）が実施され、米国から移送された一人目のホンジュラス人移民がグアテマラに到着したと述べた。同ホンジュラス人移民はデゲンハルト内相およびホベル外相により受け入れられた。

（※西語正式名称はAcuerdo de Cooperacion Respecto al Examen de Solicitudes de Proteccion（「保護申請の審査に関する協力」合意）。英語正式名称はAsylum Cooperative Agreements (ACAs)。）

ACAsは、Federal Register（米国政府の官報）に発効日（Effective date）を11月19日付として告示されたが、グアテマラ官報（Diario de Centro America）では未だ告示されていない。

同移民は一時的に収容所に送られたが、その後祖国に移送された。祖国への移送は本人自らの意思であり、国際移住機関（IOM）が帰国支援を行った。20日にIOMは「自主的帰国に対する支援」（Retorno Voluntario Asistido）プログラムの開始を発表しており、自主的に帰国を決めたがその手段を持たない移民にIOMが帰国支援を提供する。プログラム適用対象は中米北部三カ国であり、IOMには米国が資金を拠出する。IOMは、同プログラムとACAsの関連性はないとした。

(イ) アレアガ当地米大使の会見内容

・記者（ACAsが実施されたということなのか。）

同米大使「ACAsは実施され、グアテマラは一人目の移民を受け入れた。」

・記者（ACAsの付属書は完成したのか。）

同米大使「付属書（anexo）はまだ作成途中で、グアテマラへ移送される保護申請者（移民）数も確定していない。付属書が完成していない状況で一人目の移民が移送されたが、今回は一種の試験運用に過ぎない。」

・記者（資金の負担はどの機関が行うのか。）

同米大使「グアテマラ政府による保護申請システムの準備を国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

が支援するが、そのための資金は確保されている。ACAs実施の初期段階においてグアテマラへ移送される移民は少数に限定されるが、次第に増加していく予定である。」

・記者（ACAsはグアテマラ国会の承認が必要なのか。）

同米大使「それはグアテマラの国内問題である。」

（ウ）カブレラ副大統領，デゲンハルト内相およびホベル外相の会見内容

・記者（米国から当国へ移送される移民数および頻度はどれほどか。資金はどう調達するのか。）

内相「移送人数は今後増えるが、具体的な人数は米国政府次第である。資金はIOMやUNHCR等国际機関が支援する。グアテマラは一切費用を負担しない。」

・記者（保護申請ができるのはホンジュラスおよびエルサルバドル人のみか。）

副大統領「そのとおりである。」

・記者（今回実施された移民合意とはどの合意か。）

内相および外相「当初「安全な第三国」と呼ばれ、7月にグアテマラと米国が署名した合意（ACAs）である。グアテマラは米国から移送される移民を受け入れるが、その代わりに米国はグアテマラ人農業労働者に一時就労ビザを発給する。付属書の詳細が間もなく公表される。」

・記者（ACAsが発効するには国会の承認が必要か。）

副大統領，内相，外相「政府はACAsを法的に分析し、国会承認は不要であると決定した。」

（エ）ジャマテイ次期大統領の反応

ジャマテイ次期大統領は「ACAsが正式に開始され、グアテマラが安全な第三国になった。ここからはデゲンハルト内相に対する公のメッセージである。同内相は軽はずみな行動で当国を危険にさらしている。情報も開示していない」と述べた。

（オ）元外相や学者等の反応

エドガー・グティエレス元外相は「ACAsは正常ではない。ACAsの詳細も付属書も公表されていない。国会による承認を必要とする憲法裁判所の裁定があるにもかかわらず政府はACAsを実施し、政府の同裁定不履行が成立する」と述べた。

ラファエル・ランディバル大学の研究所「IDGT」の所長であるウルスラ・ロルダン氏は「政府の対応はいつものことで不思議はない。政府はこれまでも常に憲法裁判所の裁定を無視してきた。しかし、政府が同裁判所の裁定を無視し移民の受け入れを開始したのは違法である。また、グアテマラは移民を保護する条件が整っておらず、現状ある収容所もせいぜい40名分のスペースしかない。この状況で受け入れを始めた背景には、移民を米国から受け入れるが、移民に当国の劣悪な環境を見せつけ、移民自身が祖国に帰る決断をするよう仕向けるという政府の思惑がある」と述べた。

3 経済

（1）密輸に関する調査結果

11月18日、工業会議所（CIG）は、当国の密輸品を換算するとGDPの3.8%に相当し、経済成長率0.7~0.9%の損失を引き起こしているとの調査結果を発表した。さらに、密輸品には付加価値税（IVA。日本の消費税に相当）が課されないため税収損失が生じ、当国の税収を低下させる一因となっている。

セペダ CIG 専務理事は「国境管理や汚職対策等、国家のコントロールがなければ密輸は解決しない。国民は正規品より廉価な密輸品を購入する傾向にあるが、管理されていない密輸品は健康

上の問題にもつながる」と述べた。

密輸品は主にメキシコまたはベリーズから流入し、主な品目は食品、飲料、薬品、食用油、たばこ等である。CIGは、国民に対する密輸問題の周知および国家文民警察（PNC）、国税庁（SAT）、関連省庁等への研修等を含め、問題の解決に努めている。

（２）経済省による圧延鋼板の輸入へのセーフガード検討

経済省は圧延鋼板の輸入に対するセーフガード適用を検討しており、とりわけ11月20日以降、関連企業間で物議を醸している。

20日、グアテマラ・韓国商業会議所（CamCor）の会員企業であるFerromaz社とGrupo Ferroso社は会見を行い、経済省が導入を検討している圧延鋼板（productos laminados de aceros）の輸入に対するセーフガード（関税賦課等の緊急輸入制限措置）適用に反対する声明を発表した。同2社は圧延鋼板を自社で製造しておらず、同製品を韓国から輸入している（当国における同製品の主な輸入先は、韓国、中国およびメキシコ）。

現在、経済省の貿易運営局（DACE）は、圧延鋼板の輸入が同製品の国内産業に悪影響を及ぼしているか等、セーフガードを適用すべき事情があるか否か調査している。調査を依頼したのはTernium社で、グアテマラ県ビジャ・ヌエバ市に製造工場を所有する圧延鋼板の製造会社である。2018年2月、同社はDACEに調査を依頼し、本年7月にDACEは調査を開始した。21日、関係企業間での公聴会が開催され、DACEによる調査結果が今後発表される。

セーフガードに反対するFerromaz社とGrupo Ferroso社は、「Ternium社は同製品製造会社である一方、メキシコから輸入も行っている。同社も輸入しているのだから調査を依頼するのはナンセンスである。国の産業ではなく自社の利益を守りたいがために依頼したとしか思えない。セーフガードが適用されれば、韓国から輸入される圧延鋼板に関税が賦課される可能性があり、韓国が対抗措置としてグアテマラが同国に輸出する產品にセーフガードを実施した場合、貿易関係を阻害する」旨主張している。



圧延鋼板の製造工場

（出典：11月21日付プレス・リブレ紙）

（３）中米・英国の連携協定に関する国会承認

11月27日、グアテマラ国会は、中米・英国の連携協定（Acuerdo de Asociación。7月に中米諸国と英国はニカラグアにて署名）を承認（aprobar）した。

ドガーティ・グアテマラ経済次官（経済統合・貿易担当）は「国会承認を歓迎する。協定の主な目的は、中米・EUの連携協定がすでに発効している一方で、今後ブレグジットで英国がEU

から脱退した後も、中米・英国における自由貿易協定を維持することである」と述べた。

当地英国大使館も協定の承認を歓迎し、いつ協定を実施するのか中米各政府と協議していくと発表した。

4 治安・社会

(1) イサバル県およびその周辺5県における非常事態宣言の解除

9月、政府によりイサバル県およびその周辺5県に非常事態宣言が出され、10月初旬に延長がなされたが、11月4日、政府は同宣言の即座の解除を決定した。

9月の同宣言以降、政府は対象地域に軍を増員し麻薬対策を強化した。その結果、以下のような成果が確認できたため同宣言を解除するに至った。

- 逮捕件数：985
- 押収した武器：111
- 押収した弾薬：797
- 破壊したコカイン製造施設：1
- 根絶したコカの葉栽培用地：32
- 使用不可にした違法滑走路（麻薬輸送用小型機の発着場所）：17
- 根絶したマリファナ草：44万3,671（株）

(2) 裁判官の人員不足

11月25日、当国シンクタンク ASIES は「当国の裁判官は不足しており、国民10万人に対応する裁判官は平均6名しかいない」との分析結果を発表した。

ASIESによると、国民10万人に対応する裁判官数の世界平均は18名、中米地域の平均は11名であり、当国は両方を大きく下回っている。他方、2018年に当国の司法機関は、1分14秒毎に1件の刑事訴訟を受領した計算となる。つまり、裁判官が不足する一方で大量の訴訟が存在しており、一つの訴訟が判決を言い渡す等して終了するまでに、平均2～3年かかる。

◇主要経済指標◇	2019年			2018年	2017年
	11月	10月	9月		
インフレ率（前年同月比）	未発表	2.17%	1.80%	2.31%	5.68%
貿易収支（百万米ドル）	未発表	未発表	△681.5	△8,743.8	△7,407.7
輸出（百万米ドル）	未発表	未発表	896.7	10,990.2	10,982.0
輸入（百万米ドル）	未発表	未発表	1,578.2	19,734.0	18,389.7
外貨準備高（百万米ドル）	未発表	14,631.0	14,516.0	12,755.6	11,769.5
外国からの送金（百万米ドル）	未発表	999.9	892.2	9,287.7	8192.2
為替レート（対米ドル月平均）	未発表	7.76	7.70	7.52	7.35

（出典：中銀、国立統計院） 注）本年より前の年の為替レートは年平均